

## 目標 7. 制御不能な二次災害を発生させない

### 7-2) 沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺

#### (警察・消防等の防災拠点機能の確保)

- 消防設備においては複雑多様化する災害に対応し、大規模災害に備え効果的な活動ができるよう充実強化する必要がある。
- 災害現場においては、情報の伝達を迅速的確に行わなければならないので消防通信施設整備を充実させておく必要がある。また、医療機関警察等との連携を密にしながら連絡体制を整えておく必要がある。
- 災害時の防災拠点となる学校施設の耐震化率は、100% (H27) である。学校施設は、大規模災害時に地域住民の安全を確保するための避難所となるなど重要な役割を担うため、継続した維持管理が必要である。

#### (住宅、建築物等の耐震化)

- 通学路危険ブロック塀等の倒壊による被害を防止し、児童・生徒の生命の危険を確保するため、通学路危険ブロック塀等の除却・改修促進を図る必要がある。

#### (老朽・空き家対策)

- 犯罪の温床となる恐れのある空き家については、所有者に対して適正管理の要請に努める。
- 適正な管理と利活用に向け、空き家などの建物管理・活用に関する意向調査を行う必要がある。
- 所有者の高齢化が顕著な登録文化財などで伝統的建造物の空き家化を制御するために、今後の維持管理を有効に行うための仕組みづくりを検討する必要がある。
- 新たな空き家をつくらないために、将来空き家となる状況下にある独居老人などに対し、福祉部門等と連携した対策など、利活用以外の空き家化防止対策を検討する必要がある。

#### 【重要業績指標】

##### ① 行政機能／警察・消防

桜川市立小学校・中学校・義務教育学校の耐震化率：100% (H27) 【学校教育課】  
(再掲)

桜川市立小学校・中学校・義務教育学校における地震・火災を想定した避難訓練の実施率：100% (H27) 【学校教育課】 (再掲)

##### ② 住宅・都市・住環境

特定建築物の耐震化率：84.8% (H30) 【都市整備課】 (再掲)

通学路危険ブロック塀数：58 件 (H30) 【都市整備課】

特定空家の是正件数：0 件 (H30) 【都市整備課】